

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 城座 隆夫
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 淳嗣
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 淳嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 累計期間	第109期 第1四半期 累計期間	第108期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,344,732	1,342,299	5,283,389
経常損失( ) (千円)	50,529	19,921	130,184
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	29,267	20,052	13,663
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失( ) (千円)	890	42,670	88,096
資本金 (千円)	630,000	630,000	630,000
発行済株式総数 (株)	11,600,000	11,600,000	11,600,000
純資産額 (千円)	2,100,602	2,367,265	2,274,263
総資産額 (千円)	8,427,747	8,715,414	8,485,156
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( ) (円)	2.53	1.73	1.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.92	27.16	26.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

平成25年4月1日に、当社の関連会社であるJNMホールディングス株式会社と同社の100%子会社であるJFE製缶株式会社及び太陽製罐株式会社が合併し、新生製缶株式会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 販売実績

当社の当第1四半期累計期間の売上高は、ラミネート缶の数量回復により18L缶の売上高が前年同四半期比15百万円増加したものの、美術缶の売上高が23百万円減少したことから、売上高合計では前年同四半期比2百万円、0.2%の減少となりました。製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高 (単位：百万円、%)

	前年同四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	973	72.4	989	73.7	15	1.6
美術缶	321	23.9	298	22.2	23	7.3
その他	49	3.7	54	4.1	5	10.4
計	1,344	100.0	1,342	100.0	2	0.2

##### 損益実績

上記売上高に対し、動力燃料費増等の要因はありましたが労務費の削減等により、売上総利益は128百万円と前年同四半期比10百万円の改善となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、役員退職慰労金制度廃止や残業時間削減による人件費の削減等積極的に経費の見直しを行った結果176百万円となり、営業利益は48百万円の損失となったものの、前年同四半期比27百万円改善しました。

経常利益につきましては、不動産賃貸収入、受取配当金等による営業外収益64百万円を計上したものの、営業外費用36百万円により、19百万円の損失となり、前年同四半期比では30百万円改善となりました。

この結果、四半期純損失は20百万円となり、前年同四半期比9百万円の改善となりました。

#### (2)財政状態

当第1四半期会計期間末における資産合計は8,715百万円となり、前事業年度末に比べ230百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・流動資産は、現金及び預金の増加107百万円、受取手形及び売掛金の増加31百万円、たな卸資産の減少64百万円等の要因で、90百万円の増加となりました。

- ・固定資産は、減価償却等による有形固定資産の減少14百万円、無形固定資産の減少11百万円、株価の値上がりに伴う投資有価証券の増加174百万円等による投資その他の資産の増加164百万円等の要因で、139百万円増加しました。

当第1四半期会計期間末における負債合計は6,348百万円となり、前事業年度末に比べ137百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・流動負債は、支払手形及び買掛金の増加64百万円、賞与引当金の増加5百万円、有利子負債（短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金）の増加27百万円等の要因で、103百万円の増加となりました。

- ・固定負債は、長期借入金の減少27百万円、投資有価証券の時価差額の増加に伴う繰延税金負債の増加60百万円等の要因で、33百万円の増加となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,367百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下の通りであります。

- ・株主資本は、四半期純損失20百万円の要因で、20百万円減少しました。
- ・評価・換算差額等は、株価の値上がりによるその他有価証券評価差額金の増加により113百万円の増加となりました。

当第1四半期会計期間末の有利子負債残高（長短借入金）は3,889百万円となり前事業年度末に比べ0百万円の減少となっております。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、37千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### （5）経営成績に重要な影響を与える要因

#### 需要動向

当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期比減収となっており、当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下で激しい競争が続いております。

#### 原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。

当社といたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇についてのお取引先のご理解を得るよう努力してまいります。

#### 有利子負債残高

前述のとおり、当社の有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

### （6）経営戦略の現状と見通し

#### 収益体質の改善

当社は、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の設定、事務効率の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を強化し、営業損益の黒字化を図ってまいります。

#### 生産効率の改善

当社は、販路の拡大による増収効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しております。

#### 有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当第1四半期会計期間末における有利子負債残高は3,889百万円となり、前事業年度末比0百万円の減少となっておりますが、当社は、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採っており、今後ともこの方針を継続してまいります。平成29年3月期末に3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,600,000	-	630,000	-	136,773

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,499,000	11,499	-
単元未満株式	普通株式 75,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,499	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

###### 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	26,000	-	26,000	0.23
計	-	26,000	-	26,000	0.23

(注)なお、第1四半期末現在の自己名義所有株式数は、27,153株となっています。

#### 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	686,263	794,010
受取手形及び売掛金	2 1,590,787	2 1,622,766
商品及び製品	116,577	94,088
仕掛品	355,494	318,807
原材料	75,567	69,875
その他	21,229	37,550
貸倒引当金	2,491	2,734
流動資産合計	2,843,428	2,934,365
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,704,472	4,706,318
減価償却累計額	2,899,438	2,924,506
建物(純額)	1,805,034	1,781,812
構築物	159,309	159,309
減価償却累計額	144,981	145,644
構築物(純額)	14,328	13,665
機械及び装置	5,338,095	5,401,904
減価償却累計額	4,912,403	4,941,494
機械及び装置(純額)	425,692	460,409
車両運搬具	51,211	51,211
減価償却累計額	48,776	49,097
車両運搬具(純額)	2,434	2,113
土地	108,232	108,232
建設仮勘定	27,800	5,000
その他	336,122	336,299
減価償却累計額	314,215	316,412
その他(純額)	21,907	19,887
有形固定資産合計	2,405,428	2,391,120
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	111,604	100,485
その他	577	577
無形固定資産合計	112,182	101,062
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,286,150	1,461,000
関係会社株式	1,059,995	1,059,995
賃貸不動産	1,500,938	1,500,938
減価償却累計額	732,950	742,307
賃貸不動産(純額)	767,987	758,630
その他	9,985	9,239
投資その他の資産合計	3,124,117	3,288,865
固定資産合計	5,641,728	5,781,049
資産合計	8,485,156	8,715,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,514,675	1,579,442
短期借入金	774,000	789,000
1年内返済予定の長期借入金	939,400	951,400
未払法人税等	4,274	1,043
未払事業所税	18,058	4,514
賞与引当金	19,128	24,936
その他	192,083	214,706
流動負債合計	3,461,619	3,565,044
固定負債		
長期借入金	2,175,700	2,148,600
繰延税金負債	467,323	528,213
役員退職慰労引当金	25,542	25,542
資産除去債務	11,059	11,095
その他	69,648	69,653
固定負債合計	2,749,273	2,783,104
負債合計	6,210,893	6,348,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,033,041	1,012,988
自己株式	3,718	3,746
株主資本合計	1,796,096	1,776,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478,167	591,249
評価・換算差額等合計	478,167	591,249
純資産合計	2,274,263	2,367,265
負債純資産合計	8,485,156	8,715,414



(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,344,732	1,342,299
売上原価	1,227,052	1,213,977
売上総利益	117,680	128,322
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	62,243	67,125
従業員給料及び手当	37,943	34,874
役員報酬	16,806	13,701
賞与引当金繰入額	2,402	2,430
支払手数料	17,603	17,220
減価償却費	13,932	13,331
役員退職慰労引当金繰入額	6,578	-
その他	35,777	28,024
販売費及び一般管理費合計	193,288	176,708
営業損失( )	75,607	48,385
営業外収益		
受取利息	141	31
受取配当金	14,893	13,334
不動産賃貸料	48,359	47,257
雑収入	3,101	4,134
営業外収益合計	66,496	64,757
営業外費用		
支払利息	17,381	16,269
手形売却損	1,799	1,400
売上債権売却損	1,475	285
不動産賃貸費用	9,176	8,980
賃貸建物減価償却費	11,584	9,356
営業外費用合計	41,418	36,293
経常損失( )	50,529	19,921
特別利益		
投資有価証券売却益	21,471	-
特別利益合計	21,471	-
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税引前四半期純損失( )	29,062	19,921
法人税等	205	131
四半期純損失( )	29,267	20,052

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 役員退職慰労引当金 )

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とし、その具体的な金額・方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任されております。このため、当該支給見込額につきましては引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

( 四半期貸借対照表関係 )

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	485,185千円	480,367千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	6,970千円	5,766千円

( 四半期損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	86,935千円	77,954千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,059,995千円	1,059,995千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
持分法を適用した場合の投資の金額	472,398千円	515,068千円
	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )の金額	890千円	42,670千円

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社は、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社は、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円53銭	1円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	29,267	20,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	29,267	20,052
普通株式の期中平均株式数(株)	11,574,934	11,573,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

日本製罐株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第109期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。